様式第五の二（第二十四条の二関係）

個別利用区内の宅地への権利変換の申出書

年　　月　　日

殿

個別利用区内の宅地への権利変換の申出をしようとする者	住所	
	氏名	

都市再開発法第70条の２第１項の規定に基づき、同条第２項第２号（イ・ロ・ハ・ニ）に該当する下記の建築物を（存置・移転）するため、下記の（宅　地・借地権）についての権利変換計画において個別利用区内の宅地又はその借地権を与えられるよう定めるべき旨の申出をします。

記

１．個別利用区内の宅地への権利変換の申出を行う宅地又は借地権

所有権又は借地権を有する者の氏名	所在及び地番	地　　目	地　　積	権利の種別

２．存置又は移転する建築物

所　在	家屋番号	用　途	構造の概要	延べ面積

容積率	建築面積	移転時期

備考

１　「権利の種別」の欄には、所有権又は借地権の別を記載すること。

２　法人の場合においては、「住所」の欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄にはその法人の名称を記載すること。

３　「容積率」及び「建築面積」の欄には、存置又は移転する建築物が都市再開発法第70条の２第２項第２号イに該当する場合に、当該建築物の容積率及び建築面積を記載すること。

４　「移転時期」の欄には、当該申出の目的が「２．存置又は移転する建築物」に記載の建築物

の移転である場合に、移転予定時期を記載すること。

5　当該建築物が都市再開発法第70条の２第２項第２号ロ又はニに該当する建築物を存置又は移転することを目的とする場合には、当該要件に該当することを証する書面を添付すること。